

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長

仁科 恵敏

問合せ先責任者 常務取締役経理部担当

檀原 崇男

TEL (026) 285 - 4101

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	91,531	(1.5)	198	(0.4)	418	(1.2)
13年9月中間期	90,179	(1.5)	197	(45.8)	423	(22.8)
14年3月期	182,235		632		1,028	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	32	(-)	1	39
13年9月中間期	2	(98.6)	-	10
14年3月期	9		-	43

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 23,109,091株 13年9月中間期 23,119,080株 14年3月期 23,117,490株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4	00	-	-
13年9月中間期	4	00	-	-
14年3月期	-	-	8	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
14年9月中間期	48,372		16,199		33.5	701	13
13年9月中間期	53,440		16,339		30.6	706	69
14年3月期	49,711		16,221		32.6	701	82

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 23,105,585株 13年9月中間期 23,118,306株 14年3月期 23,112,791株

期末自己株式数 14年9月中間期 15,415株 13年9月中間期 2,694株 14年3月期 8,209株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	187,113		1,052		417	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 4銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,389		3,060		3,004	
受取手形	1,435		1,016		1,034	
売掛金	17,356		14,862		17,303	
たな卸資産	4,363		4,816		4,828	
その他	2,530		2,568		2,246	
貸倒引当金	83		152		167	
流動資産合計	31,992	59.9	26,173	54.1	28,249	56.8
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	6,691		6,854		6,693	
土地	9,011		9,366		9,366	
その他	1,421		1,250		1,142	
計	17,124	(32.0)	17,470	(36.1)	17,202	(34.5)
2.無形固定資産	73	(0.1)	70	(0.1)	72	(0.2)
3.投資その他の資産						
投資有価証券	2,714		2,650		2,640	
その他	2,085		2,672		2,108	
貸倒引当金	550		664		562	
計	4,250	(8.0)	4,742	(9.6)	4,186	(8.4)
固定資産合計	21,448	40.1	22,283	45.8	21,461	43.1
資産合計	53,440	100.0	48,372	100.0	49,711	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,799		1,038		1,896	
買掛金	21,266		15,403		18,453	
短期借入金	4,300		5,800		4,300	
1年以内返済予定長期借入金	1,627		1,281		1,606	
未払法人税等	316		404		168	
賞与引当金	632		694		427	
その他	1,873		1,939		1,709	
流動負債合計	31,814	59.5	26,561	54.9	28,560	57.4
固定負債						
長期借入金	4,563		4,401		4,042	
退職給付引当金	519		1,124		801	
その他	203		84		85	
固定負債合計	5,286	9.9	5,610	11.6	4,929	9.9
負債合計	37,101	69.4	32,172	66.5	33,490	67.3
(資本の部)						
資本金	3,719	7.0	-	-	3,719	7.4
資本準備金	3,380	6.3	-	-	3,380	6.8
利益準備金	354	0.7	-	-	354	0.7
その他の準備金						
任意積立金	8,725		-	-	8,725	
中間(当期)未処分利益	221		-	-	137	
(うち中間(当期)純利益)	(2)		(-)		(9)	
	8,947	16.7	-	-	8,862	17.8
株式等評価差額金	62	0.1	-	-	88	0.1
自己株式	-	-	-	-	6	0.0
資本合計	16,339	30.6	-	-	16,221	32.6
資本金	-	-	3,719	7.7	-	-
資本剰余金	-	-	3,380	7.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-		354		-	-
任意積立金	-		8,726		-	-
中間(当期)未処分利益	-		69		-	-
(うち中間(当期)純利益)	(-)		(32)		(-)	
	-	-	9,149	18.9	-	-
株式等評価差額金	-	-	36	0.1	-	-
自己株式	-	-	13	0.0	-	-
資本合計	-	-	16,199	33.5	-	-
負債資本合計	53,440	100.0	48,372	100.0	49,711	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	90,179	100.0	91,531	100.0	182,235	100.0
売 上 原 価	80,334	89.1	81,263	88.8	162,080	88.9
売 上 総 利 益	9,844	10.9	10,267	11.2	20,155	11.0
販売費及び一般管理費	9,647	10.7	10,069	11.0	19,523	10.7
営 業 利 益	197	0.2	198	0.2	632	0.3
営 業 外 収 益	305	0.4	295	0.3	552	0.3
受 取 利 息	6		5		13	
賃 貸 料	146		138		293	
そ の 他	152		150		246	
営 業 外 費 用	79	0.1	75	0.1	156	0.1
支 払 利 息	73		73		152	
そ の 他	5		1		3	
経 常 利 益	423	0.5	418	0.5	1,028	0.5
特 別 利 益	26	0.0	19	0.0	29	0.0
固定資産売却益	25		1		25	
そ の 他	1		17		4	
特 別 損 失	393	0.4	316	0.4	818	0.4
投資有価証券評価損	52		1		228	
貸倒引当金繰入額	219		-		232	
退職給付会計変更時差異処理額	108		108		217	
子会社投資損失等	0		109		113	
そ の 他	12		96		26	
税引前中間(当期)純利益	57	0.1	120	0.1	239	0.1
法人税、住民税及び事業税	280		408		504	
法人税等調整額	225		320		274	
中間(当期)純利益	2	0.0	32	0.0	9	0.0
前期繰越利益	219		37		219	
中間配当額	-		-		92	
中間(当期)未処分利益	221		69		137	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～38年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能範囲（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（1,087百万円）につきましては、5年による按分金額を特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権・債務
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、将来の為替・金利変動によるリスクを回避する目的で行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万)は、当中間会計期間においては資本の部に対する控除項目として表記しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,651百万円	10,368百万円	10,071百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金	8百万円	8百万円	8百万円
建 物	331百万円	503百万円	515百万円
土 地	1,359百万円	1,350百万円	1,350百万円
投資有価証券	166百万円	261百万円	171百万円
3. 債務保証	1,336百万円	1,460百万円	1,585百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期末日及び前会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	216百万円	- 百万円	157百万円
支 払 手 形	642百万円	- 百万円	723百万円

(中間損益計算書関係)

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	447百万円	416百万円	915百万円
無形固定資産	2百万円	2百万円	4百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
相当額及び期末残高相当額	(その他)	(その他)	(その他)
取得価額相当額	749百万円	845百万円	787百万円
減価償却累計額相当額	302百万円	374百万円	336百万円
期 末 残 高 相 当 額	447百万円	470百万円	450百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	142百万円	165百万円	151百万円
1 年 超	311百万円	312百万円	306百万円
合 計	453百万円	478百万円	457百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	82百万円	88百万円	165百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	77百万円	84百万円	156百万円
支 払 利 息 相 当 額	5百万円	4百万円	9百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。